株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先 電話照会先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部 （住所変更等用紙のご請求）0120-175-417 （その他のご照会）0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
会計監査人	朝日監査法人

第125期

事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

株式会社 住友倉庫

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申しあげます。

さて、ここに第125期（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の営業の概況等につきご報告申しあげます。

当期のわが国経済は、個人消費に依然として明るさがみられず、輸出も低迷するなかで、設備投資が落ち込むなど、景気は非常に厳しい状況のうちに推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、一般経済界の動向を反映して荷動きが鈍化し、貨物保管残高についても漸減傾向を示しました。

当社におきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経営全般にわたる効率化に努めてまいりましたが、当期の営業収益は国際輸送部門の貨物運賃決済方法を一部見直したこともあって、66,093百万円と前期に比べ6.6％減少しました。

一方、当期利益は、貸倒損失などを計上いたしましたものの、投資有価証券売却などによる特別利益があり、2,818百万円と前期に比べ0.4％増加しました。

なお、期末の利益配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく１株につき３円とさせていただきました。

今後の経済動向につきましては、輸出に下げ止まりの動きがみられるものの、個人消費や民間設備投資などの早急な回復は期待し難く、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましても、荷動きが停滞するなかで、企業間競争がますます激化しており、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

当社といたしましては、このような情勢のもと、国内はもとより、海外におきましても拠点の一層の充実をはかり、グローバルな物流システムの構築に努めて、より高度化、多様化する顧客の需要に応えてまいりたいと存じております。

また、不動産業務につきましても、保有資産の活用による新たな事業展開を進めてまいりたいと存じております。

当社は、このような方針に基づき、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる合理化を徹底し、業績の安定、向上に努めてまいる所存であります。

平成14年６月

社長　安　部　正　一

部門別の状況

倉　庫　部　門

貨物保管残高は、数量では食料工業品などが増加しましたものの、紙・パルプ、電気機械などが減少し、期中平均361千トン（前期比4.7%減）となり、金額でも非鉄金属などが減少して、期中平均1,445億円（前期比4.5%減）となりました。
また、貨物入出庫高も非鉄金属、紙・パルプなどの取扱い減少により、4,116千トン（前期比2.9%減）となりました。
この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では貨物構成の変化により7,147百万円（前期比1.7%増）となりましたが、倉庫荷役料では4,755百万円（前期比3.0%減）となりました。

港　運　部　門

港運部門の取扱高は、一般荷捌業務では4,794千トン（前期比0.5%増）とほぼ前期並となりましたが、北米航路などの取扱い減少によりコンテナ荷捌業務では24,400千トン（前期比6.2%減）となり、船内荷役業務でも883千トン（前期比3.5%減）となりました。
この結果、当部門の営業収益は21,828百万円（前期比4.7%減）となりました。

国際輸送部門

国際輸送部門では、航空貨物の取扱いが減少しましたものの、日中間一貫輸送貨物やプロジェクト貨物などの取扱いが堅調に推移して、全体の取扱高は1,604千トン（前期比0.5%増）となりました。
しかしながら、当部門の営業収益は、航空貨物運賃の決済方法見直しもあって、11,209百万円（前期比23.0%減）となりました。

不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は、新規施設の稼働がありましたものの14,059百万円（前期比0.4%増）にとどまりました。また、陸上運送料ほかの営業収益は7,092百万円（前期比4.0%減）となりました。

■倉庫業務取扱実績

区分	当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）		前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）	
	数量	金額	数量	金額
	千トン	百万円	千トン	百万円
前期末保管残高	377	153,521	374	154,667
入庫高	2,043	744,348	2,121	770,622
出庫高	2,073	760,502	2,118	771,768
当期末保管残高	347	137,366	377	153,521
平均保管残高	361	144,534	379	151,418

■港運業務取扱実績

区分	当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）	前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）
	千トン	千トン
一般荷捌業務	4,794	4,771
コンテナ荷捌業務	24,400	26,025
船内荷役業務	883	915

■国際輸送業務取扱実績

区分	当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）	前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）
	千トン	千トン
国際輸送業務	1,604	1,596

■部門別営業収益

区分	当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）	前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）
	百万円	百万円
倉庫部門	11,902	11,925
（倉庫保管料）	(7,147)	(7,024)
（倉庫荷役料）	(4,755)	(4,900)
港運部門	21,828	22,914
（上屋保管料）	(627)	(698)
（上屋荷役料）	(1,569)	(1,771)
（一般荷捌料）	(9,759)	(10,105)
（コンテナ荷捌料）	(9,075)	(9,497)
（艀運送料）	(127)	(131)
（船内荷役料）	(667)	(709)
国際輸送部門	11,209	14,558
（国際輸送料）	(11,209)	(14,558)
不動産部門	14,059	14,005
（不動産賃貸料）	(14,059)	(14,005)
陸上運送料ほか	7,092	7,391
合計	66,093	70,795

貸借対照表（平成14年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
	百万円		百万円
流動資産	**22,155**	**流動負債**	**14,801**
現金及び預金	11,941	営業未払金	4,482
受取手形	738	短期借入金	4,238
営業未収金	7,452	未払金	49
有価証券	101	未払事業所税	87
前払費用	89	未払法人税等	2,006
立替金	588	未払費用	21
短期貸付金	331	預り金	1,382
繰延税金資産	529	賞与引当金	1,180
その他流動資産	649	その他流動負債	1,353
貸倒引当金	△ 267	**固定負債**	**63,397**
固定資産	**131,542**	転換社債	19,864
有形固定資産	**83,711**	長期借入金	2,687
建物	53,885	退職給付引当金	4,998
構築物	985	役員退職慰労引当金	659
機械及び装置	2,536	投資損失引当金	681
車輌運搬具	420	長期預り金	18,576
器具及び備品	573	繰延税金負債	15,587
土地	25,090	その他固定負債	343
建設仮勘定	219	**負債合計**	**78,199**
無形固定資産	**3,189**	**資本の部**	
借地権	2,903	**資本金**	**9,452**
ソフトウェア	174	**法定準備金**	**8,636**
利用権	111	資本準備金	6,315
投資等	**44,641**	利益準備金	2,320
投資有価証券	36,531	**剰余金**	**42,353**
子会社株式	2,004	特別償却準備金	366
出資金	32	圧縮記帳積立金	10,767
長期貸付金	3,324	別途積立金	26,675
差入保証金	1,414	当期未処分利益	4,543
その他投資等	2,357	（うち当期利益）	(2,818)
貸倒引当金	△ 1,023	**評価差額金**	**15,061**
		その他有価証券評価差額金	15,061
		自己株式	**△ 5**
		資本合計	**75,497**
資産合計	**153,697**	**負債及び資本合計**	**153,697**

注）1. 有形固定資産の減価償却累計額　74,709百万円
2. 1株当たりの当期利益　20円33銭

損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

科目		金額 内訳	金額 合計
		百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	倉庫保管料	7,147	
	倉庫荷役料	4,755	
	港湾荷捌料	21,828	
	国際輸送料	11,209	
	不動産賃貸料	14,059	
	その他	7,092	66,093
	営業原価		
	作業諸費	36,995	
	賃借料	3,298	
	租税公課	1,762	
	減価償却費	4,666	
	給与	6,809	
	その他	4,432	57,964
	販売費及び一般管理費		3,409
	営業利益		**4,719**
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	480	
	その他	106	587
	営業外費用		
	支払利息	362	
	その他	30	393
	経常利益		**4,913**
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	243	
	投資有価証券売却益	1,796	
	退職給付会計基準変更時差異	175	2,214
	特別損失		
	固定資産除却損	89	
	貸倒損失	879	
	投資損失引当金繰入損	681	
	投資有価証券評価損	60	
	ゴルフ会員権評価損	42	
	特別営繕費	497	2,249
税引前当期利益			**4,877**
法人税、住民税及び事業税			3,025
法人税等調整額			△965
当期利益			**2,818**
前期繰越利益			2,141
中間配当額			415
当期未処分利益			**4,543**

注）子会社との取引高　営業収益　1,215百万円
営業費用　10,346百万円
営業取引以外の取引高　854百万円

利益処分

	円
当期未処分利益	**4,543,817,043**
特別償却準備金取崩額	74,324,844
圧縮記帳積立金取崩額	257,779,077
計	4,875,920,964

これを次のとおり処分します。

	円
利益配当金 （1株につき　3円）	415,786,347
役員賞与金 （監査役賞与金4,500,000円を含む）	40,000,000
特別償却準備金	121,368,234
圧縮記帳積立金	65,927,735
別途積立金	2,200,000,000
次期繰越利益	2,032,838,648

注）1.　平成13年12月10日に415,829,625円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。
2.　特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩と積立は、租税特別措置法に基づくものであります。

連結決算（ご参考）

■連結貸借対照表（平成14年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
	百万円		百万円
流動資産	**31,881**	**流動負債**	**22,912**
現金及び預金	16,497	支払手形及び営業未払金	7,221
受取手形及び営業未収金	12,440	短期借入金	7,693
有価証券	260	未払法人税等	2,112
繰延税金資産	607	賞与引当金	1,541
その他	2,313	その他	4,343
貸倒引当金	△238	**固定負債**	**68,363**
固定資産	**136,114**	転換社債	19,864
有形固定資産	**89,738**	長期借入金	5,268
建物及び構築物	59,357	退職給付引当金	6,718
機械装置及び運搬具	3,841	役員退職慰労引当金	722
器具及び備品	701	長期預り金	18,562
土地	25,410	繰延税金負債	16,794
建設仮勘定	426	その他	433
無形固定資産	**3,600**	**負債合計**	**91,275**
		少数株主持分	
借地権	3,263	**少数株主持分**	**303**
ソフトウェア	183	**資本の部**	
その他	152	**資本金**	**9,452**
投資その他の資産	**42,775**	**資本準備金**	**6,322**
投資有価証券	38,033	**連結剰余金**	**45,697**
長期貸付金	351	**その他有価証券評価差額金**	**15,193**
繰延税金資産	198	**為替換算調整勘定**	**△243**
その他	4,270	**自己株式**	**△5**
貸倒引当金	△78	**資本合計**	**76,416**
資産合計	**167,995**	**負債、少数株主持分及び資本合計**	**167,995**

■連結損益及び剰余金結合計算書（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）

科目	金額
営業収益	**89,712** 百万円
営業原価	78,142
販売費及び一般管理費	6,495
営業利益	**5,074**
営業外収益	**663**
受取利息及び配当金	401
その他	262
営業外費用	**725**
支払利息	505
持分法による投資損失	167
その他	52
経常利益	**5,012**
特別利益	**2,085**
固定資産売却益	264
投資有価証券売却益	1,796
退職給付会計基準変更時差異	24
特別損失	**1,875**
固定資産除却損	93
貸倒損失	883
投資有価証券等評価損	120
ゴルフ会員権評価損	54
特別営繕費	497
特別退職金	226
税金等調整前当期純利益	**5,223**
法人税、住民税及び事業税	3,245
法人税等調整額	△761
少数株主損失	5
当期純利益	**2,745**
連結剰余金期首残高	**43,823**
連結剰余金減少高	**871**
配当金	831
役員賞与	40
連結剰余金期末残高	**45,697**

■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,200 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	155
現金及び現金同等物の増加額	**2,648**
現金及び現金同等物の期首残高	12,997
現金及び現金同等物の期末残高	**15,646**

▼T－PLATZ（ティー プラッツ）

横浜市港北区で建設していた賃貸用商業ビルT－PLATZが昨年10月に竣工し、11月１日にオープンしました。同ビルは４階建、延13,561㎡で、ボウリング場、スポーツクラブ、衣料品販売店、飲食店、クリニックなど11のテナントが入居しております。
「T－PLATZ」とは、所在地（樽町）と、最寄駅（綱島駅）の頭文字である「T」と、ドイツ語で広場を意味する「PLATZ」を組み合わせたもので、人々が集う場所となるようにと名づけられました。最寄駅から徒歩圏内に位置し、また385台収容の駐車場を備えており、オープン以来多くの方にご利用をいただいております。

役員（平成14年３月31日現在）

取締役会長	河村元雄
社長	安部正一
専務取締役	松田茂
常務取締役	早川幹一郎
常務取締役	賀川郁夫
常務取締役	濵田一策
取締役	脇田勇治
取締役	落合悠二
取締役	大石眞人
取締役	川本享二
取締役	久田茂雄
取締役	矢野達
取締役	寺村泰彦
取締役	鶴野文生
監査役（常勤）	安藤源美
監査役	鏡原二郎
監査役	三宅順之
監査役	遠山秀樹

会社の概要（平成14年３月31日現在）

資本金　9,452,044,527円

創業　明治32年７月１日（1899年）

主要な事業内容

倉庫部門	倉庫保管、倉庫荷役
港運部門	上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、艀運送、船内荷役
国際輸送部門	国際輸送
不動産部門ほか	不動産賃貸、陸上運送取扱

株式の状況

会社が発行する株式の総数	395,872,000株
発行済株式総数	138,611,208株
当期末株主数	11,950名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	5.98
三菱信託銀行株式会社（信託口）	7,074	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,973	5.03
住友信託銀行株式会社	6,141	4.43
日本電気株式会社	5,516	3.98
住友生命保険相互会社	5,425	3.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,721	2.68

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
777名	37.6歳	15.5年

注）上記には休職出向者を含めておりません。

本社及び支店

本社	大阪市西区川口二丁目１番５号
東京本社	東京都中央区新川二丁目27番１号（東京住友ツインビル東館）
大阪支店	大阪市西区川口二丁目１番５号 川口営業所・東大阪営業所・安治川営業所
大阪港支店	大阪市港区海岸通二丁目６番15号 南岸営業所・南港第一営業所・南港第二営業所・阪南港事務所
神戸支店	神戸市中央区江戸町85番地１（ベイウイング神戸ビル） 新港営業所・摩耶営業所・兵庫営業所・ポートアイランド第一営業所・ポートアイランド第二営業所・六甲アイランド営業所・ポートアイランドコンテナ第一営業所・ポートアイランドコンテナ第二営業所・魚崎事務所
東京支店	東京都中央区新川二丁目27番１号（東京住友ツインビル東館） 戸田営業所・平和島営業所・大井営業所・お台場営業所・青海営業所・住友ツインビルトランクルーム営業所・平和島トランクルーム営業所・羽生トランクルーム営業所
横浜支店	横浜市中区山下町22番地（山下町SSKビル） 厚木営業所・山下営業所・本牧営業所・大黒営業所・本牧コンテナ第一営業所・本牧コンテナ第二営業所
名古屋支店	名古屋市東区東桜一丁目９番29号（住友商事名古屋ビル２号館） 中川営業所・楠町営業所・名古屋港営業所

海外拠点　北米（ロスアンゼルス、アトランタ、ニュージャージー）
欧州（アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン）
中国・東南アジア（北京、上海、大連、香港、深圳、台北、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか）